平成 2 5 年度普通交付税決定額について (県分)

Н	2 5	. 7 . 2	2 3
財		政	課
担	当	苑	田
		大	和
内	線	3790 -	~ 3794
直	通	894-	3790

区分	平成25年度	平成24年度	増減額	伸び率	
	A	(当初算定)B	A - B=C	C/B	
	千円	千円	千円	%	
長 崎 県 分	(263,391,312)	(266,048,599)	(2,657,287)	( 1.0)	
	214,607,122	220,765,810	6,158,688	2.8	
全 国 順 位	(18 位)	(19 位)	(21 位)	(22 位)	
	9 位	10 位	27 位	27 位	
九州順位	(4位)	(4位)	(5 位)	(6位)	
	3 位	3 位	4 位	5 位	
	百万円	百万円	百万円	%	
全国道府県分	(12,272,014)	(12,451,053)	( 179,039)	(1.4)	
(東京都除く)	8,425,059	8,693,242	268,183	3.1	
全 国 総 額	16,038,704	16,407,342	368,638	2.2	

()は、臨時財政対策債を含めた実質的な交付税。

普通交付税の額は、2,146億7百万円(前年度比2.8%減) 実質的な交付税の額は、2,633億91百万円(前年度比1.0%減)

# 1.本県の状況(県分)

基準財政需要額は、地方公務員給与費の減や「地域の元気づくり推進費」の創設による増、国の財源不足に対応した臨時財政対策債の振替相当額の増加に伴い、全体額で前年度比 2.1%減の 3,072 億 74 百万円、基準財政収入額は、税目ごとの増減はあったが、全体額で前年度比 0.1%増の 924 億 64 百万円となった。

この結果、普通交付税の交付決定額は、2,146 億 7 百万円となった。(前年度比 2.8%減、61 億 59 百万円減)

また、普通交付税と臨時財政対策債を合わせた実質的な交付税の額は、普通交付税の減少により、前年度比 1.0%減の 2,633 億 91 百万円となった。

なお、今年度創設された「地域の元気づくり推進費」として、18 億 90 百万円が措置された。

# 2. 本県交付額及び全国順位の推移

年度		H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	
交付額			[2,465]		[2,745]	[2,673]	[2,666]		
		(2,463)	(2,465)	(2,552)	(2,716)	(2,673)	(2,660)	(2,634)	
(億円)	忌口 <i>)</i>	2,276	2,237	2,092	2,135	2,207	2,208	2,146	
	全国順位		[8]		[19]		[19]		
		(7)	(9)	(14)	(19)	(19)	(19)	(18)	
		7	7	10	11	10	10	9	
伸び率 (%)	7 \\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \		[0.1]						
		( 1.7)	(0.1)	(3.5)	(6.4)	( 1.6)	( 0.5)	( 1.0)	
	( /0 )	1.0	1.7	6.5	2.1	3.4	0.04	2.8	

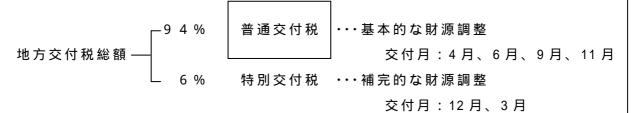
- ()は、臨時財政対策債を含めた実質的な交付税。
- [ ]は、再算定後の数値。

臨時財政対策債を含めた実質的な交付税は地方公務員給与費の 減等により、3年連続の減少

# 3.参考

### 地方交付税

地方公共団体の固有財源である地方交付税は、所得税及び法人税等の国税を原資として、各地方公共団体における標準的な行政を行うために必要な財源を調整する制度。 (歳入に占める地方交付税の割合:本県 32.3% 全国平均 24.5%~平成 23 年度決算)



普通交付税 = 基準財政需要額 - 基準財政収入額

- ・基準財政需要額:一定のルールに従って算定した一般財源所要額
- ・基準財整収入額:一定のルールに従って推計した税収額

# 平成 25 年度の全国道府県の普通交付税算定の主な特徴

普通交付税(道府県分)の総額は、対平成24年度当初算定比で 2,682 億円、3.1%の減となっている。

また、普通交付税と臨時財政対策債を合わせた額は、対平成 24 年度当初 算定比で 1,790 億円、 1.4%の減となっている。

#### <基準財政需要額>

## 増要素

- ・地域の元気づくり推進費の創設
- ・介護給付費負担金の増、後期高齢者医療給付費負担金の増

### 減要素

・地方公務員給与費の減

# < 基準財政収入額 >

#### 増要素

- ・県民税所得割の増
- ・地方法人特別譲与税の増

#### 減要素

- ・法人関係税の減
- ・たばこ税の減

# 交付額が大きい団体(臨時財政対策債含む)「道府県分」

1位	北海道	8,648 億円	前年1	1 位	11 位	長野県	2,859 億円	"	11 位
2 位	大阪府	5,890 億円	" 2	2 位	12 位	静岡県	2,804 億円	"	12 位
3 位	兵庫県	4,726 億円	<i>"</i> 3	3 位	13 位	広島県	2,788 億円	"	13 位
4 位	福岡県	4,229 億円	11 2	4 位	14 位	熊本県	2,698 億円	"	17 位
5 位	埼玉県	3,879 億円	<i>"</i> 5	5 位	15 位	茨城県	2,679 億円	"	14 位
6 位	新潟県	3,526 億円	" 7	7 位	16 位	岩手県	2,660 億円	"	16 位
7 位	愛知県	3,491 億円	<i>"</i> 6	6 位	17 位	青森県	2,654 億円	"	18 位
8 位	千葉県	3,419 億円	<i>"</i> 8	3 位	18 位	長崎県	2,634 億円	"	19 位
9 位	神奈川県	3,280 億円	<i>"</i> 9	9 位	19 位	京都府	2,583 億円	"	20 位
10 位	鹿児島県	3,249 億円	<i>"</i> 10	) 位	20 位	福島県	2,569 億円	"	15 位